

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 28 日

上場会社名 美樹工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治 TEL 079-281-5151
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	12,558	△0.9	537	△33.2	519	△33.4	188	△23.4
22 年 12 月期第 2 四半期	12,673	0.0	804	154.7	779	208.4	246	△31.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	17.23	—
22 年 12 月期第 2 四半期	22.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	20,716	7,254	30.5	578.53
22 年 12 月期	21,153	7,123	29.3	565.77

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 6,328 百万円 22 年 12 月期 6,188 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 12 月期	—	4.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△4.2	1,050	△27.0	1,000	△28.6	400	△16.4	36.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	11,532,630株	22年12月期	11,532,630株
23年12月期2Q	594,298株	22年12月期	594,298株
23年12月期2Q	10,938,332株	22年12月期2Q	10,938,332株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策等により、輸出及び生産の増加等、緩やかな景気回復傾向がみられたものの、個人消費の低迷や高水準の失業率など依然として厳しい状況が継続し、ユーロ圏の金融・財政問題といった不安要素も加わり、先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は依然として減少傾向にあり、民間設備投資につきましても緩やかな回復基調であることから受注競争は激化し、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、提出会社の建築土木工事において大型工事の完成があったものの、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して売上高が減少したこと等から、売上高は前年同期比0.9%減の12,558百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、連結営業利益は前年同期比33.2%減の537百万円、連結経常利益は前年同期比33.4%減の519百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴う影響額141百万円を特別損失に計上した結果、前年同期比23.4%減の188百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事において前連結会計年度からの繰越工事高が少なかった影響から売上高が減少したものの、建築土木工事において大型工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比8.3%増の3,984百万円となりました。しかしながら、受注競争の激化による収益性の悪化に伴い、営業利益は前年同期比16.0%減の261百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前連結会計年度からの繰越工事のうち収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比4.6%増の1,698百万円、営業利益は前年同期比65.4%増の97百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、東日本大震災の影響によるユニット部材の納品の遅れ等から、売上高は前年同期比6.6%減の6,318百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、営業利益は前年同期比62.2%減の128百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の仲介手数料売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比11.1%減の397百万円となりました。営業利益に関しましては、売上高の減少に加えて、提出会社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が一時的に増加したことにより、営業利益は前年同期比49.6%減の43百万円となりました。

＜その他事業＞

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食事業の売上は前年同期を上回ったものの、提出会社において運営するパブリックゴルフ場が雪の影響から営業開始時期が前年より遅かったことから、売上高は前年同期比1.9%減の159百万円、営業損失は1百万円（前年同期 営業損失0.6百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、たな卸資産及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、20,716百万円（前連結会計年度末は21,153百万円）となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等、長期借入金及び短期借入金の減少等により、13,461百万円（前連結会計年度末は14,029百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により7,254百万円（前連結会計年度末は7,123百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により104百万円、財務活動により204百万円減少しておりますが、営業活動により474百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、1,034百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少475百万円等の減少要因がありますが、たな卸資産の増加498百万円及び税金等調整前四半期純利益414百万円等により、資金は474百万円の増加（前年同期は632百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入85百万円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出182百万円等により、資金は104百万円の減少（前年同期は63百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入220百万円及び社債の発行による収入197百万円等の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出369百万円及び短期借入金の減少130百万円等により、資金は204百万円の減少（前年同期は577百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ii 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

iii 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

iv 完成工事補償引当金繰入額の算定方法

完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は144百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は173百万円であります。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

・ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	564,773	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	1,467,656	1,492,955
たな卸資産	5,017,340	5,697,915
繰延税金資産	172,287	171,819
未取還付法人税等	—	15,632
その他	733,535	642,525
貸倒引当金	△11,655	△11,892
流動資産合計	7,943,938	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,210,246	4,283,907
機械・運搬具(純額)	22,087	25,728
工具器具・備品(純額)	713,100	699,316
土地	6,093,018	5,910,578
リース資産(純額)	411,620	385,125
建設仮勘定	44,185	3,551
有形固定資産合計	11,494,260	11,308,207
無形固定資産		
28,799		29,389
投資その他の資産		
投資有価証券	466,097	474,866
破産更生債権等	3,261	199,157
繰延税金資産	237,681	234,577
その他	618,682	598,543
貸倒引当金	△76,675	△272,505
投資その他の資産合計	1,249,047	1,234,639
固定資産合計	12,772,108	12,572,236
資産合計	20,716,046	21,153,448

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,234,571	1,709,772
短期借入金	2,670,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	754,040	680,748
リース債務	154,602	137,209
未払法人税等	129,873	325,105
未成工事受入金	1,663,899	1,729,401
賞与引当金	121,907	110,531
役員賞与引当金	—	16,500
完成工事補償引当金	189,166	201,625
工事損失引当金	33,425	21,600
その他	704,696	637,789
流動負債合計	7,656,182	8,370,284
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,808,067	4,030,886
リース債務	254,193	256,110
退職給付引当金	250,226	234,413
役員退職慰労引当金	233,198	240,695
資産除去債務	162,652	—
その他	297,062	297,506
固定負債合計	5,805,400	5,659,611
負債合計	13,461,583	14,029,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,977,288	4,832,587
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,340,098	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,934	△6,801
評価・換算差額等合計	△11,934	△6,801
少数株主持分	926,298	934,957
純資産合計	7,254,462	7,123,552
負債純資産合計	20,716,046	21,153,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,673,729	12,558,292
売上原価	9,660,051	9,653,769
売上総利益	3,013,678	2,904,522
販売費及び一般管理費	2,208,787	2,367,207
営業利益	804,890	537,314
営業外収益		
受取利息	6,147	5,612
受取配当金	2,439	2,777
受取保険金	—	7,281
持分法による投資利益	150	—
その他	26,297	14,321
営業外収益合計	35,035	29,992
営業外費用		
支払利息	46,835	35,851
社債利息	2,056	2,100
持分法による投資損失	—	426
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	8,599	6,789
営業外費用合計	60,490	48,168
経常利益	779,435	519,138
特別利益		
前期損益修正益	72,730	—
固定資産売却益	1,207	4
貸倒引当金戻入額	315	—
会員権売却益	—	2,837
負ののれん発生益	—	26,827
受取和解金	—	11,000
特別利益合計	74,252	40,668
特別損失		
固定資産除却損	1,688	4,363
貸倒引当金繰入額	2,828	—
投資有価証券評価損	15,959	—
完成工事補償引当金繰入額	164,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
特別損失合計	184,558	145,595
税金等調整前四半期純利益	669,129	414,211
法人税、住民税及び事業税	365,876	198,922
過年度法人税等	19,307	—
法人税等合計	385,183	198,922
少数株主損益調整前四半期純利益	—	215,289
少数株主利益	37,818	26,834
四半期純利益	246,127	188,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669,129	414,211
減価償却費	225,898	240,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,945	△196,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,296	11,376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△16,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	162,765	△12,459
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,237	15,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△7,496
受取利息及び受取配当金	△8,587	△8,389
支払利息及び社債利息	48,891	37,952
持分法による投資損益 (△は益)	△150	426
固定資産売却損益 (△は益)	△1,207	△4
固定資産除却損	1,688	4,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,959	—
前期損益修正損益 (△は益)	△72,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
負ののれん発生益	—	△26,827
売上債権の増減額 (△は増加)	176,358	25,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,264	498,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,608	△475,200
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,146	22,165
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△72,176	△65,502
その他	△189,259	308,176
小計	753,367	923,006
利息及び配当金の受取額	8,082	8,387
利息の支払額	△50,188	△37,945
法人税等の支払額	△76,173	△416,513
法人税等の還付額	—	219
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,088	474,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,417	△182,602
有形固定資産の売却による収入	4,518	85,004
無形固定資産の取得による支出	△1,050	△2,699
投資有価証券の取得による支出	△15,300	△299
資産除去債務の履行による支出	—	△1,784
その他	—	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,248	△104,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△130,000
長期借入れによる収入	200,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△477,044	△369,527
社債の発行による収入	—	197,082
リース債務の返済による支出	△48,219	△69,524
配当金の支払額	△43,806	△43,753
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,736	△204,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,896	165,584
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,426	1,034,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。